



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月28日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3199 URL <https://watahan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伴野 紋子 TEL 03-3341-2766
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	32,524	0.3	631	△7.5	706	△13.1	472	△26.8
2026年3月期第1四半期	32,416	1.9	683	△17.4	813	△5.5	645	4.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 561百万円(△19.1%) 2026年3月期第1四半期 694百万円(31.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	25	27	—	—
2026年3月期第1四半期	33	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
2027年3月期第1四半期	82,251		24,594		29.6	1,303	32
2026年3月期	82,994		24,593		29.4	1,303	74

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 24,356百万円 2026年3月期 24,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	69,333	5.9	1,196	△17.5	1,244	△24.3	746	△34.3	39.92
通期	140,000	3.4	3,800	5.6	4,000	2.5	2,300	8.0	123.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	19,958,940株	2026年3月期	19,958,940株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,270,925株	2026年3月期	1,270,925株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	18,688,015株	2026年3月期1Q	19,358,605株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向にあります。その一方で、日銀の政策金利引き上げや米国の通商政策等の金融政策の影響の他、中東情勢の悪化等による、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では継続的な物価上昇による節約志向が依然として根強く、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争も継続しているなど、引き続き厳しい事業環境となっております。

建設事業では、建設需要は底堅く推移し、受注環境は総じて良好に推移しましたが、建設業界全体で資材価格や人件費の上昇、人手不足による納期の遅れが懸念されるなど、厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、急激な為替変動リスクや、医薬品市場において毎年の薬価改定による抑制リスクが見込まれるといった、引続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は325億24百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は6億31百万円(同7.5%減)、経常利益は7億6百万円(同13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益については4億72百万円(同26.8%減)となり、業績は計画通り推移しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販など、多様な業態を展開しております。

5月に、綿半スーパーセンター須坂店(長野県須坂市)及び綿半スーパーセンター箕輪店(長野県箕輪町)において、綿半ファーム育成の『幻の三元豚』や『SHINレビー牛』の提供、焼き立てパンが楽しめるベーカリーの新設など、精肉コーナー及びグルメコーナーの売場を大幅に強化いたしました。今後も改装を通じて、地域のお客さまのニーズにあわせた売場づくりを推進してまいります。

また、綿半ファームでは、豚・牛ともに出荷頭数が年々増加しており、生産から販売を一体的に手掛ける6次産業化の取組みを引続き進めてまいります。

さらに、長野県飯田市に低温物流センターの建設を開始し、2027年春の運用開始を予定するなど、生鮮食品を中心とした物流体制の強化にも取り組んでおります。今後も、品質にこだわった商品の安定供給に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は191億82百万円(同3.5%減)、セグメント利益は4億46百万円(同26.3%減)となり、積極的な店舗改装実施による一時的な売り場縮小及び低気温による季節品の不振の影響等により減収減益となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、長野県を基軸にグループシナジーを活かした事業展開を行い、企業価値向上に取り組んでまいりました。

木造建築分野では、リカバリーハウス『わたりんの家』の拡販を行うほか、福祉施設や宿泊施設をはじめとする非住宅木造建築にも本格参入いたしました。

鐵構分野では、ミャンマー・中国（大連）・ベトナムに設置したCADセンターを通じて、DXを活用した設計プロセスの最適化を進め、大型案件への対応力を強化するとともに、そのノウハウを木造建築分野にも横展開にすることで、事業全体の生産性向上に取り組んでおります。

屋根外装改修及び自走式立体駐車場分野では、持続可能な社会の実現を目指し、環境に配慮した新商品・新工法・新サービスの開発を推進しております。新たに防耐火大臣認定を取得し、5月にはその認定を使用した環境配慮型の自走式立体駐車場を受注・着工いたしました。電炉母材の冷間ロール成形角形鋼管「TSC295（東京製鐵株式会社の開発商品）」を活用することで、従来の高炉材と比較しCO₂排出量を約70%削減しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、駐車場及びリニューアル分野で工事が順調に推移したことにより、売上高は115億27百万円(同15.3%増)、セグメント利益は3億61百万円(同317.4%増)となりました。

(貿易事業)

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化粧品・食品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、さらに食品や肥料・飼料分野への展開、研究開発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

食品分野では、安定供給体制の構築に向けた取組みやオリジナル商品の研究開発を進め、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。食用サボテンの普及を目指し立ち上げたブランド『SABOVEG（サボベジ）』では、店舗販売やイベント等の出展、SNS等での情報発信を行うほか、長野県や沖縄県で大規模栽培を開始するなど将来的な安定供給体制の構築と事業拡大に向けた取組みを進めております。

医薬品分野は、原料調達支援や海外メーカーとの連携を通じて医薬品産業を支えております。近年の市場環境の変化及びグローバル連携の重要性の高まりを踏まえ、医薬品業界最大級の展示会に初出展し、原料調達や供給体制に関して海外サプライヤーと直接協議する機会を提供しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は15億79百万円(同1.1%増)、セグメント利益は57百万円(同53.9%減)となり、商品構成比の違いにより増収減益となりましたが、業績は計画通り推移しております。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は2億34百万円(同76.2%減)、セグメント利益は31百万円(同68.1%減)となりました。

また、6月に株式会社綿半リゾートを設立すると共に、宿泊施設『昼神温泉 ユルイの宿 恵山』（長野県阿智村）及び『秘境のおやど 龍峡亭』（長野県飯田市）を取得し、観光事業に参入いたしました。地域事業者や自治体の皆さまと連携しながら、観光基盤の維持・強化と地域価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、7億42百万円減少し、822億51百万円(前期末比0.9%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億12百万円減少し、450億96百万円(同3.5%減)となりました。主な要因は、その他が10億53百万円、仕掛品が2億61百万円増加した一方、電子記録債権が14億77百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が14億53百万円、現金及び預金が11億41百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加し、371億55百万円(同2.4%増)となりました。主な要因は、有形固定資産が6億12百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少し、576億57百万円(同1.3%減)となりました。主な要因は、短期借入金が11億44百万円増加した一方、電子記録債務が9億59百万円、未払法人税等が4億50百万円、長期借入金が2億49百万円、支払手形及び買掛金が1億90百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、245億94百万円(同0.0%増)となりました。主な要因は、剰余金の配当により5億60百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により4億72百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は29.6%(前連結会計年度末は29.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2026年5月11日の「2026年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369	4,228
受取手形、売掛金及び契約資産	14,269	12,816
電子記録債権	3,967	2,490
商品及び製品	15,878	16,799
仕掛品	763	1,024
原材料及び貯蔵品	3,108	3,311
その他	3,377	4,431
貸倒引当金	△25	△5
流動資産合計	46,709	45,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,064	14,208
土地	11,054	11,089
その他（純額）	2,749	3,181
有形固定資産合計	27,867	28,479
無形固定資産		
のれん	517	460
その他	505	479
無形固定資産合計	1,022	939
投資その他の資産		
その他	7,552	7,913
貸倒引当金	△158	△177
投資その他の資産合計	7,394	7,735
固定資産合計	36,284	37,155
資産合計	82,994	82,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,075	7,884
電子記録債務	6,871	5,912
短期借入金	13,691	14,835
未払法人税等	572	122
賞与引当金	867	980
工事損失引当金	96	63
完成工事補償引当金	40	42
その他	6,632	6,491
流動負債合計	36,847	36,333
固定負債		
長期借入金	15,690	15,440
退職給付に係る負債	2,346	2,356
資産除去債務	2,555	2,561
その他	961	966
固定負債合計	21,553	21,324
負債合計	58,400	57,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101	1,101
資本剰余金	706	706
利益剰余金	23,389	23,301
自己株式	△1,920	△1,920
株主資本合計	23,276	23,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905	991
退職給付に係る調整累計額	182	176
その他の包括利益累計額合計	1,087	1,167
非支配株主持分	228	237
純資産合計	24,593	24,594
負債純資産合計	82,994	82,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	32,416	32,524
売上原価	25,733	25,815
売上総利益	6,682	6,709
販売費及び一般管理費	5,999	6,077
営業利益	683	631
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	26	50
受取補償金	14	17
出資金運用益	64	—
その他	82	79
営業外収益合計	194	154
営業外費用		
支払利息	42	69
その他	21	10
営業外費用合計	64	80
経常利益	813	706
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	808	709
法人税、住民税及び事業税	169	77
法人税等調整額	△6	150
法人税等合計	163	228
四半期純利益	645	481
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	472

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	645	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	86
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	49	80
四半期包括利益	694	561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	552
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	435百万円	413百万円
のれんの償却額	69	57

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,833	9,990	1,562	31,387	825	32,212
その他の収益	35	9	—	44	159	204
外部顧客への売上高	19,868	10,000	1,562	31,432	984	32,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	14	2	78	40	119
計	19,930	10,014	1,565	31,510	1,025	32,536
セグメント利益	605	86	125	817	98	916

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	817
「その他」の区分の利益	98
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△235
四半期連結損益計算書の営業利益	683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,147	11,519	1,579	32,247	60	32,307
その他の収益	34	8	—	43	174	217
外部顧客への売上高	19,182	11,527	1,579	32,290	234	32,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	1	3	60	50	111
計	19,238	11,529	1,582	32,350	284	32,635
セグメント利益	446	361	57	865	31	897

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	865
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△263
四半期連結損益計算書の営業利益	631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。